

## 2 主要事業の概要

### 主要事業一覧

No	事業名	担当課室
1	食の安全確保対策費	食産業振興課・園芸推進課・畜産課
2	県産品デジタルマーケティングモデル構築費	食産業振興課
3	デジタル田園普及推進費	農業振興課
4	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	園芸推進課
5	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	畜産課
6	農林水産業担い手対策費	農業振興課
7	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農業振興課
8	鳥獣害防止対策費	農山漁村なりわい課
9	農業用ため池安全対策費	農村防災対策室

※令和5年2月財政課記者発表資料「令和5年度当初予算案の概要」の「Ⅱ主な事業」掲載事業のほか、主要な事業を記載

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食の安全確保対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化事業費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費 (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	318,383千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。		
(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。 (2) 放射性物質検査対策費 35,900千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。 (3) 農林水産物放射性物質対策費 2,916千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 (4) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し、安全性を周知するため、ホームページで検査結果を速やかに公表する。 (5) 放射性物質影響調査費 8,303千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。 (6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,645千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。			
(次頁あり)			

**(7) 水産物安全確保対策費 24,921 千円(水産業振興課)**

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

**(8) 林産物放射性物質対策費 171,397 千円(林業振興課)**

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品デジタルマーケティングモデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティングモデル構築費		
2 当初予算額	56,000千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品に関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組みを構築し、県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成を図るもの。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>「県産品販売促進モデル」として、次の取組を一体的かつPDCAサイクルにより展開し、データの収集・分析を通じて効果的に県産品のEC販売を支援する。</p> <p>(1) 県産品ポータルサイト「宮城旬鮮探訪」の改修・運営【25,147千円】                  県産品の情報発信、デジタル広告の誘導先、県産品ECサイトへの誘導、デジタルデータの収集を担う県産品ポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を改修・運営する。</p> <p>(2) 大手モール型ECサイトを活用した県産品のEC販売拡大支援【27,940千円】                  大手モール型ECサイトに県産品をとりまとめた特集ページを改修するとともに、デジタル広告を配信して誘客を図る。</p> <p>(3) デジタルデータの活用促進・資質向上支援【2,488千円】                  (1)(2)で得られたデジタルデータを分析し、ECの顧客分析等、デジタルマーケティング資質向上を図る県内食産業事業者向けのセミナーを開催する。</p> <p>(4) その他事務費等【425千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタル田園普及推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタル田園普及加速化事業 (各課別歳出予算概要事業名) デジタル田園普及推進費		
2 当初予算額	16,000千円	3 担当課	農政部農業振興課 (TEL:211-2833)
4 目的	令和4年度に整備したRTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させることを目的とするもの。		
5 事業概要	令和4年度に整備したRTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化に向けた研修カリキュラムを実施する。		
(1) RTK基地局利用拡大に向けたコンソーシアム設立、運営 (2,381千円) ①コンソーシアムの運営・取組に対する委託 (委託費2,000千円) ・関係機関、関係団体、大学・農業機械メーカー等で組織 ・農機メーカーと連携したモデル地区の設定と普及拡大 ・RTK基地局の利用拡大に向けたセミナー等の開催 ②県事務費等 (381千円)			
(2) 普及拡大に向けた調査分析 (3,459千円) ・コンソーシアムのモデルほ場と連携したデータ収集・分析 ・スマート農業機械を取り入れた機械化体系(複数技術)の検証, 経営評価 ・中山間地域など技術導入が進んでいない地域の比較分析, 効果検証等 ・露地園芸や土地利用型作物における作業体系のマニュアル作成 ・最新技術の技術実証, 効果分析			
(3) スマート農業を実践する人材の育成強化 (10,160千円) [デジタル田園国家構想交付金「地方創生推進タイプ」] ①コンシェルジュ活動関連 (3,460千円) ・スマート農業コンシェルジュ配置によるサポート体制の整備 ・スマート農業研修の実施 ②スマート農業実践研修用整備 (6,700千円) ・実践研修用機器・施設整備			

主要事業概要

1 事業名	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ大規模園芸総合推進事業 みやぎの園芸法人ステージアップ事業 園芸作物サプライチェーン構築事業 いちご100億円産地育成推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ大規模園芸総合推進費 みやぎの園芸法人ステージアップ推進費 園芸作物サプライチェーン構築費 水田農業高収益作物導入推進費 いちご100億円産地育成推進費		
2 当初予算額	190,869千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL: 211-2843)
4 目的	第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12: 620億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。		
5 事業概要			

(1) みやぎ大規模園芸総合推進事業 (25,094千円〔県単〕)

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3~7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地の確立 ～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸産出額 333億円(H30) → 500億円(R7)</li> <li>先進的園芸経営体数<sup>注)</sup> 87経営体(H30) → 140経営体(R7)</li> </ul>
目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸</li> <li>担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸</li> </ul>

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(2) みやぎの園芸法人ステージアップ事業(65,010千円〔地方創生推進交付金活用〕)

トマト等果菜類の大規模生産法人を対象に、民間栽培技術コンサルを活用した高度環境制御技術等の向上(企業的園芸経営体等強化支援事業)や、施設園芸栽培における先進的技術に係る施設・機械整備等(企業的園芸経営体整備モデル事業)を支援する。

○企業的園芸等整備モデル事業〔企業的園芸等施設整備型〕

- ・事業主体：法人
- ・補助率：1/2以内

(3) 園芸作物サプライチェーン構築事業(78,850千円〔地方創生推進交付金活用〕)

生産者、流通業者、実需者等が連携して取り組むサプライチェーンの構築や最適化に対し、物流の強化などの実証や必要な施設・機械の導入等を支援する。

- ・事業主体：法人等
- ・補助率：ソフト 定額      ハード 1/2以内



(4) 水田農業高収益作物導入推進事業(17,400千円〔国庫〕)

水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった規模での機械・施設等の導入に取り組む産地等を育成するため、産地内の合意形成や出荷先の確保等や、機械・施設のリース導入に対して支援する。

- ・取組主体：生産者団体、協議会等
- ・対象品目：野菜、果樹、花き
- ・補助率：ソフト 定額、ハード(リース) 1/2以内

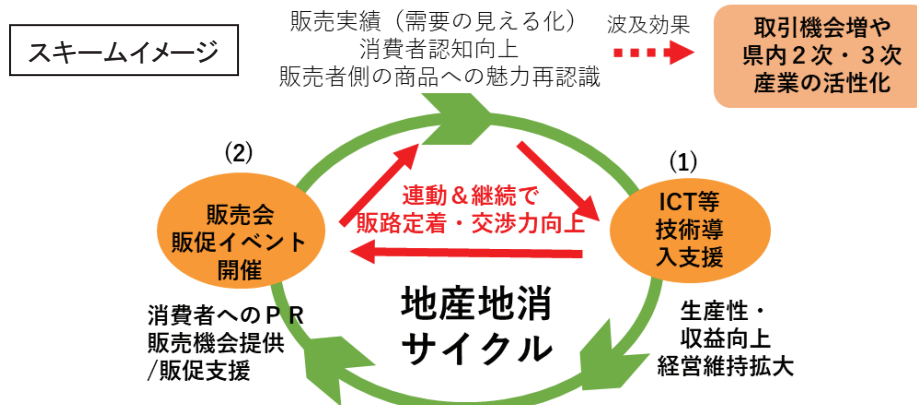
(5) いちご100億円産地育成推進事業(4,515千円〔県単〕)

いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。

- ・新規参入希望者へのワンストップサービス等の展開
- ・いちご輸出拡大推進体制の基盤構築等
- ・いちご種苗安定供給体制の整備

主 要 事 業 概 要

1 事業名	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業費		
2 当初予算額	26,450千円	3 担当課	農政部畜産課 (TEL:211-2853)
4 目的	県内の採卵養鶏及び養豚中小規模生産者は、日常的食材として多様化する消費者ニーズに応えるため、特色ある畜産物生産に取り組んでいる。一方で、現状の飼養規模での生産性向上、安定的販路確保及び継続的付加価値向上を課題として抱えている。 このため、意欲ある中小規模生産者を支援し、畜産の労働生産性向上・食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）を構築するもの。		
5 事業概要	(1) 採卵養鶏・養豚ICT等技術導入支援メニュー 16,450千円 ①生産者に対するICT・IoT等機械設備導入支援 ICT・IoT等機械機器等の導入費用補助 補助率1/2 補助上限4,000千円 ネット環境構築セット型ICT・IoT機器導入補助 補助率1/2 補助上限6,000千円 ②ICT等技術導入研修会開催 ICT等技術導入効果や全国事例の紹介、メーカー導入相談等 (2) 消費促進活動支援メニュー 10,000千円 ①多様で特色ある県畜産物等*の販売会等の開催 ※県内でのみ生産される独自銘柄を掲げる鶏卵及び豚肉やそれらを活用した加工品 ②同畜産物等の販売会等への出展やフェア開催経費への支援 販売事業者等に対する掛かり増し経費への支援 補助率1/2 補助上限額500千円 ③同畜産物等に係る販促資材の作成及び販売事業者等への提供		





主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策費		
	<p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)</p> <p>農業経営基盤強化促進事業          オーダーメイド型農活支援事業          みやぎのキラリ輝く女性応援事業          地域を守る，集落営農モデル支援事業          新たな農業担い手育成プロジェクト          新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体          育成事業          森林整備担い手対策事業          「みやぎの里山」ビジネス推進事業</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>農業経営基盤強化促進費          オーダーメイド型農活支援費          みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費          集落営農モデル支援事業          青年農業者育成確保推進事業費          みやぎの漁業担い手確保育成支援費          林業労働力対策事業費          森林づくり担い手対策費</p>		
2 当初予算額	601,455千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2833, 6, 7) 水産林政部 水産業振興課 (TEL:211-2935) 水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため，新規就業者等の確保，就業・定着の促進，キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。		
<p>(1) 農業経営基盤強化促進費 101,640千円 (農業振興課)          担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) オーダーメイド型農活支援費 27,000千円 (農業振興課)          新規就農者への包括的な支援・助成，障がい者や外国人材などの多様な人材が活躍する取組への助成，農福連携に係る「みやぎ農福連携ネットワーク」活動支援，農業者と福祉事業者とのマッチング支援。</p> <p>(3) みやぎの女性農業者活躍推進費 15,500千円 (農業振興課)          女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び，女性農業者交流事業やセミナー等を実施。</p> <p>(4) 集落営農組織経営安定化推進費 8,000千円 (農業振興課)          集落営農組織からモデル経営体を選定し，体質強化に向け，外部専門家等による専門支援チームと農業改良普及組織との連携により課題の抽出と解決に向けて伴走型による直接指導を展開。</p>			

(5) 青年農業者育成確保推進費 12,691 千円 (農業振興課)

新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。

(6) 新規就農者確保推進費 373,807 千円 (農業振興課)

就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。

(7) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 33,457 千円 (水産業振興課)

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」や漁業就業支援フェア等の実施、就業相談窓口の運営のほか、漁業経営力向上のため専門家派遣等を実施。

(8) 森林整備担い手対策費 5,913 千円 (林業振興課)

林業労働者の福利厚生や就業者の安定確保等に係る経費を助成。

(9) みやぎの里山ビジネス推進費 23,447 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎのキラリ輝く女性応援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
2 当初予算額	21,675千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2836)
4 目的	女性新規就農者を確保・育成することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>地域で輝く女性農業者のもとでの農業体験により、職業としての農業の魅力を体感するとともに、就農した女性が安心して働き続けるための就労環境整備や資質向上への支援を行うもの。</p> <p>(1)「キラリ！農スタイル」魅力発信事業費 6,175千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとでの農業体験や、農業体験参加者や女性農業者による農業の魅力発信を実施。</li> </ul> <p>(2) みやぎのキラリ輝く女性応援事業費 15,500千円</p> <p>①女性が働きやすい条件整備事業（ハード事業） 15,000千円                  (補助率 1/2 以内, 補助対象経費上限額 3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性更衣室やトイレの設置, 育児スペース等, 就労環境・受入環境の整備補助</li> <li>・農産物の加工や販売等, 女性の能力を発揮できる部門展開に必要な施設や機械の整備補助</li> </ul> <p>②女性農業者サポート事業（ソフト事業） 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性農業者交流事業・セミナー等</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	鳥獣害防止対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣害防止対策費		
2 当初予算額	579,851千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県鳥獣被害防止対策事業 15,150千円(国庫14,852千円,一財298千円)</p> <p>① 鳥獣被害広域連携対策 9,668千円(国庫9,668千円) 鳥獣Webマップ更新と被害対策を指導できる人材の育成</p> <p>② ドローンによる生息状況調査実証試験業務 4,378千円(国庫4,378千円) ドローンの利用による鳥獣の生息状況把握の省力化・効率化の実証試験</p> <p>③ 集落ぐるみモデル事業 176千円(国庫162千円,一財14千円) 効果的な被害防止対策の普及を目指したモデル事業の実施</p> <p>④ その他 928千円(国庫644千円,一財284千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策研修会,捕獲技術研修会の開催</li> <li>・鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</li> <li>・宮城県農作物等鳥獣被害対策会議,地域連携会議,市町村担当者会議等の開催</li> <li>・市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</li> <li>・国及び関係機関主催の会議等への参加</li> </ul> <p>(2) 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 564,701千円 (国庫 507,701千円,一財(復興特交)57,000千円) 市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p> <p>※ 一財(復興特交)については,市町村等が国庫内示減分を実施する場合に10/10以内補助する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農業用ため池安全対策費																																																		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 防災重点農業用ため池緊急整備事業費 農業水利施設危機管理対策事業																																																		
2 当初予算額	154,105千円	3 担当課	農政部農村防災対策室 (TEL:211-2703)																																																
4 目的	農業用ため池の転落等による被害の防止を図るため、市町村が実施する安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備に係る補助を実施するもの。																																																		
5 事業概要	<p>(1) 防災重点農業用ため池緊急整備事業(事業主体:市町村) 7,350千円  <u>防災重点農業用ため池</u>の転落等による被害の防止を図るため、市町村が実施する安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備に係る補助を実施するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他(市町村)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>50%</td> <td>21%</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>中山間地域等</td> <td>55%</td> <td>21%</td> <td>24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業箇所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施市町村</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救助ネット</td> <td>大崎市</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>ネットフェンス</td> <td>大和町</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 農業水利施設危機管理対策事業(事業主体:市町村) 146,755千円  <u>農業用ため池</u>の転落等による被害の防止を図るため、市町村が実施する安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備に係る補助を実施するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他(市町村)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td>50%</td> <td>21%</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>中山間地域等</td> <td>55%</td> <td>21%</td> <td>24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業箇所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施市町村</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救助ネット</td> <td>大崎市外4町1村</td> <td>16箇所</td> </tr> <tr> <td>ネットフェンス</td> <td>仙台市外3市2町</td> <td>39箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>55箇所</td> </tr> </tbody> </table>			補助率	国	県	その他(市町村)	一般地域	50%	21%	29%	中山間地域等	55%	21%	24%	事業内容	実施市町村	箇所数	救助ネット	大崎市	1箇所	ネットフェンス	大和町	2箇所	計		3箇所	補助率	国	県	その他(市町村)	一般地域	50%	21%	29%	中山間地域等	55%	21%	24%	事業内容	実施市町村	箇所数	救助ネット	大崎市外4町1村	16箇所	ネットフェンス	仙台市外3市2町	39箇所	計		55箇所
補助率	国	県	その他(市町村)																																																
一般地域	50%	21%	29%																																																
中山間地域等	55%	21%	24%																																																
事業内容	実施市町村	箇所数																																																	
救助ネット	大崎市	1箇所																																																	
ネットフェンス	大和町	2箇所																																																	
計		3箇所																																																	
補助率	国	県	その他(市町村)																																																
一般地域	50%	21%	29%																																																
中山間地域等	55%	21%	24%																																																
事業内容	実施市町村	箇所数																																																	
救助ネット	大崎市外4町1村	16箇所																																																	
ネットフェンス	仙台市外3市2町	39箇所																																																	
計		55箇所																																																	